

コンテンツ強化専門調査会（第9回）における主な意見

○デジタル化・ネットワーク化

- ・ 出版社は中小、零細が多いので紙の書籍を電子化することは資金面でハードルが高いが、出版デジタル機構はそれを支援する画期的な会社である。同社が短命で終わらないよう、政府は継続的に支援すべき。
- ・ 既存の紙媒体を電子化していくことも重要だが、その次のステージとして、ポーンデジタルのコンテンツ創作に対してどのように国家戦略を練るかも重要。
- ・ 日本は米国などに比べて遙かに電子書籍の品揃えが少ないので、増やして国民が書籍にアクセスできるようにすることが喫緊の課題。そうすれば市場が離陸していく。
- ・ フランスでは小学生を映画祭へ参加させることで情報や映像への関わり方を教育している。日本は幼少期から映画を見る環境がなく、子供たちが映画から学ぶ機会がない。
- ・ 知財計画 2012 骨子にデジタル教材の実証研究の促進を記載しているが、日本では紙の教科書しか正規の教科書として扱われていない。デジタル教科書も正規のものとして扱うための法改正を検討するなど、そろそろ実証研究から次のステップに進むべき。
- ・ 最近、違法ダウンロードの刑事罰化に向けた議員立法の動きや、ソーシャルゲームへの規制の問題が出ており、知財本部としてどう捉えていくかが課題。

○クールジャパン

- ・ コンテンツ特区として札幌が選ばれ、映画ロケの申請窓口がワンストップになるのは非常に良いこと。一方で、韓国では許認可のためのマニュアルが用意されているが、日本にはない。知財本部はそのようなマニュアルを標準化し、地方行政に示すべき。
- ・ イタリアやフランスではファッション関係の企業が大使館でイベントを行っている。日本も外務省や観光庁が個別企業のクールジャパン展開を支援するということを明確に示すべき。

(以上)